



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

東

上場会社名 株式会社フージャースホールディングス 上場取引所
 コード番号 3284 URL <https://www.hoosiers.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員兼CEO (氏名) 小川 栄一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部門管掌 (氏名) 鳴神 吉朗 (TEL) 03-3287-0704
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績 (2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	14,522	49.5	234	—	△379	—	△306	—
2026年3月期第1四半期	9,712	△0.2	△806	—	△1,222	—	△1,214	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 △383百万円 (—%) 2026年3月期第1四半期 △1,486百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△7.48	—
2026年3月期第1四半期	△34.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	194,795	53,412	26.2
2026年3月期	189,192	55,321	28.0

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 51,112百万円 2026年3月期 53,041百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	37.00	—	37.00	74.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	37.00	—	38.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	127,800	△7.8	13,900	0.7	10,800	△8.6	7,200	1.0	176.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社(社名) ー、除外 1社(社名) 株式会社フージャースアセットマネジメント

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年3月期1Q	41,766,775株	2026年3月期	41,766,775株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2027年3月期1Q	865,112株	2026年3月期	865,112株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2027年3月期1Q	40,901,663株	2026年3月期1Q	35,551,663株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 自己株式数については、当第1四半期連結会計期間末に役員株式給付信託が所有する当社株式498,150株を含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※ 対前期増減率について、増減率が1,000%を超える場合、当期、前期の一方若しくは両方マイナスの場合には、「ー」と記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
3. 補足情報	10
(1) 売上実績	10
(2) 販売実績	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におきまして、契約戸数は310戸、引渡戸数は94戸、当第1四半期連結会計期間末の管理戸数は26,662戸となっております。その結果、当第1四半期連結累計期間における業績として、売上高14,522百万円（前年同四半期比49.5%増）、営業利益234百万円（前年同四半期営業損失806百万円）、経常損失379百万円（前年同四半期経常損失1,222百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失306百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失1,214百万円）を計上いたしました。

不動産開発事業及び不動産投資事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、事業ポートフォリオ管理の高度化及び事業実態・収益構造のより適切な開示を目的として、報告セグメントの区分を従来の4区分から3区分に変更しております。

具体的には、従来の「C C R C 事業」を機能別に再編し、シニア向け分譲マンションの開発及び中古仲介を「不動産開発事業」へ、管理運営を「不動産関連サービス事業」へ再配置しております。また、従来「不動産投資事業」に含めていた海外不動産開発を「不動産開発事業」へ再配置しております。

この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に組み替えて表示しております。

(I) 不動産開発事業

当第1四半期連結累計期間におきまして、「デュオヒルズ目白三丁目」など分譲マンション94戸の引渡等により、売上高8,405百万円（前年同四半期比214.4%増）、営業損失224百万円（前年同四半期営業損失1,985百万円）を計上いたしました。

(II) 不動産投資事業

当第1四半期連結累計期間におきまして、売上高3,599百万円（前年同四半期比20.2%減）、営業利益208百万円（前年同四半期比79.8%減）を計上いたしました。

① 不動産売上高

棚卸資産の売却により、売上高3,081百万円（前年同四半期比20.2%減）を計上いたしました。

② 賃貸収入

保有収益物件の稼働により、売上高488百万円（前年同四半期比15.0%減）を計上いたしました。

(III) 不動産関連サービス事業

当第1四半期連結累計期間におきまして、売上高2,517百万円（前年同四半期比0.5%減）、営業利益187百万円（前年同四半期比97.3%増）を計上いたしました。

① マンション管理収入

マンション管理において、売上高697百万円（前年同四半期比7.7%増）を計上いたしました。

② スポーツクラブ運営収入

スポーツクラブの運営を中心に、売上高895百万円（前年同四半期比2.4%減）を計上いたしました。

③ その他収入

ホテル運営及び工事受託等において、売上高925百万円（前年同四半期比4.3%減）を計上いたしました。

不動産分譲事業における引渡年間計画に対する契約進捗は下記のとおりであり、当社グループの中心事業である分譲マンションでは65.9%が契約済みとなっております。

2027年3月期	計画引渡戸数	契約済戸数	進捗率
分譲マンション	851戸	560戸	65.9%
シニア向け分譲マンション	294戸	141戸	48.0%
合計	1,145戸	701戸	61.3%

(注) 1 「分譲マンション」は、ファミリーマンション及びコンパクトマンション並びに海外不動産の戸数を集計しております。

2 共同事業物件については、共同事業比率を考慮した戸数表記（小数点第1位を切り捨て）となっております。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末におきまして、仕掛販売用不動産及び借入金の増加等により、資産合計が194,795百万円（前連結会計年度末比3.0%増）、負債合計が141,383百万円（前連結会計年度末比5.6%増）、純資産合計が53,412百万円（前連結会計年度末比3.5%減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想は、当第1四半期連結累計期間の業績及び販売状況は予定通りに進捗しており、業績環境につきましても想定範囲内であり、2026年5月13日の「2026年3月期決算短信」で発表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,933	34,302
売掛金	493	849
商品	16	14
販売用不動産	41,008	35,420
仕掛販売用不動産	84,015	99,301
営業投資有価証券	389	393
前払費用	2,311	2,943
その他	4,044	3,942
貸倒引当金	△185	△186
流動資産合計	170,027	176,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,000	5,919
機械装置及び運搬具（純額）	45	43
工具、器具及び備品（純額）	85	87
土地	4,300	4,300
リース資産（純額）	432	426
建設仮勘定	1,040	1,051
有形固定資産合計	11,906	11,829
無形固定資産		
のれん	106	103
その他	580	570
無形固定資産合計	687	673
投資その他の資産	6,546	5,287
固定資産合計	19,139	17,791
繰延資産		
株式交付費	25	22
繰延資産合計	25	22
資産合計	189,192	194,795

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,919	1,100
電子記録債務	850	850
短期借入金	11,009	13,671
1年内償還予定の社債	1,555	3,518
1年内返済予定の長期借入金	18,923	23,911
未払法人税等	2,392	38
前受金	7,192	8,448
賞与引当金	492	284
役員賞与引当金	31	4
アフターサービス引当金	78	55
その他	6,965	3,466
流動負債合計	55,410	55,349
固定負債		
社債	2,744	3,744
長期借入金	71,873	78,503
繰延税金負債	992	990
役員株式給付引当金	279	283
退職給付に係る負債	10	10
資産除去債務	513	513
その他	2,047	1,987
固定負債合計	78,460	86,033
負債合計	133,870	141,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,901	7,901
資本剰余金	14,001	14,001
利益剰余金	29,558	27,726
自己株式	△551	△551
株主資本合計	50,910	49,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	687	526
為替換算調整勘定	1,442	1,508
その他の包括利益累計額合計	2,130	2,034
非支配株主持分	2,280	2,299
純資産合計	55,321	53,412
負債純資産合計	189,192	194,795

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	9,712	14,522
売上原価	7,192	10,690
売上総利益	2,520	3,832
販売費及び一般管理費	3,326	3,597
営業利益又は営業損失(△)	△806	234
営業外収益		
受取利息	24	37
受取配当金	59	7
解約金収入	3	10
為替差益	208	40
投資事業組合運用益	5	49
その他	27	45
営業外収益合計	328	191
営業外費用		
支払利息	475	577
支払手数料	105	166
株式交付費償却	—	2
持分法による投資損失	91	42
その他	71	16
営業外費用合計	744	805
経常損失(△)	△1,222	△379
特別利益		
固定資産売却益	144	—
その他の有価証券売却益	14	—
投資有価証券償還益	—	8
事業譲渡益	30	—
特別利益合計	189	8
特別損失		
投資有価証券評価損	0	—
固定資産除却損	41	—
解体費用	240	—
特別損失合計	281	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,314	△370
法人税、住民税及び事業税	83	28
法人税等調整額	△225	△112
法人税等合計	△141	△83
四半期純損失(△)	△1,172	△286
非支配株主に帰属する四半期純利益	41	19
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,214	△306

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,172	△286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△129	△161
為替換算調整勘定	△259	31
持分法適用会社に対する持分相当額	75	33
その他の包括利益合計	△313	△96
四半期包括利益	△1,486	△383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,526	△402
非支配株主に係る四半期包括利益	39	18

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であった株式会社フージャースアセットマネジメント（特定子会社）と合同会社HR1は、同じく当社の連結子会社である株式会社フージャースコーポレーション（特定子会社）を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

同じく当第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であった株式会社フージャースケアデザインは、同じく当社の連結子会社である株式会社フージャースリビングサービスを吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、吸収合併存続会社である株式会社フージャースリビングサービスは、株式会社フージャースウェルビーイングパートナーズに商号変更しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産 開発事業	不動産 投資事業	不動産関連 サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,673	4,507	2,530	9,712	—	9,712
セグメント間の 内部売上高又は振替高	39	274	10	324	△324	—
計	2,713	4,782	2,541	10,037	△324	9,712
セグメント利益 又は損失(△)	△1,985	1,032	94	△857	51	△806

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額△9百万円、各報告セグメントに配分出来ない額△0百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の損益61百万円であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産 開発事業	不動産 投資事業	不動産関連 サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,405	3,599	2,517	14,522	—	14,522
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	220	11	233	△233	—
計	8,407	3,819	2,528	14,755	△233	14,522
セグメント利益 又は損失(△)	△224	208	187	170	63	234

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額△6百万円、各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の損益70百万円であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、事業ポートフォリオ管理の高度化及び事業実態・収益構造のより適切な開示を目的として、報告セグメントの区分を従来の4区分から3区分に変更しております。

具体的には、従来の「C C R C事業」を機能別に再編し、シニア向け分譲マンションの開発及び中古仲介を「不動産開発事業」へ、管理運営を「不動産関連サービス事業」へ再配置しております。また、従来「不動産投資事業」に含めていた海外不動産開発を「不動産開発事業」へ再配置しております。

この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に組み替えて表示しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	303百万円	213百万円
のれんの償却額	575百万円	2百万円

3. 補足情報

(1) 売上実績

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	前年同四半期比 (%)
セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上高 (百万円)	
(Ⅰ)不動産開発事業			
① 不動産売上高	2,445	8,280	338.6
② その他収入	228	125	55.1
不動産開発事業合計	2,673	8,405	314.4
(Ⅱ)不動産投資事業			
① 不動産売上高	3,859	3,081	79.8
② 賃貸収入	574	488	85.0
③ その他収入	74	29	39.7
不動産投資事業合計	4,507	3,599	79.8
(Ⅲ)不動産関連サービス事業			
① マンション管理収入	647	697	107.7
② スポーツクラブ運営収入	917	895	97.6
③ その他収入	966	925	95.7
不動産関連サービス事業合計	2,530	2,517	99.5
合計	9,712	14,522	149.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 不動産開発事業及び不動産投資事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

3 不動産開発事業における賃貸収入は、金額的重要性が乏しいため、その他収入に含んでおります。

(2) 販売実績

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)			
	期初契約数	期中契約数	期中引渡数	期末契約残
	取扱高	取扱高 (前年同四半期比)	取扱高 (前年同四半期比)	取扱高 (前年同四半期比)
不動産 開発事業	831戸 一区画 一棟 41,771百万円	299戸 一区画 一棟 15,515百万円 (105.8%)	37戸 一区画 一棟 2,445百万円 (46.7%)	1,093戸 一区画 一棟 54,841百万円 (159.1%)
不動産 投資事業	一戸 一区画 3棟 13,839百万円	一戸 一区画 2棟 775百万円 (一%)	一戸 一区画 2棟 3,859百万円 (454.0%)	一戸 一区画 3棟 10,756百万円 (一%)
合計	831戸 一区画 3棟 55,611百万円	299戸 一区画 2棟 16,291百万円 (111.1%)	37戸 一区画 2棟 6,304百万円 (103.6%)	1,093戸 一区画 3棟 65,598百万円 (190.3%)

区分	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)			
	期初契約数	期中契約数	期中引渡数	期末契約残
	取扱高	取扱高 (前年同四半期比)	取扱高 (前年同四半期比)	取扱高 (前年同四半期比)
不動産 開発事業	648戸 一区画 一棟 42,478百万円	310戸 一区画 一棟 16,394百万円 (105.7%)	94戸 一区画 一棟 8,280百万円 (338.6%)	864戸 一区画 一棟 50,593百万円 (92.3%)
不動産 投資事業	一戸 一区画 2棟 3,675百万円	一戸 一区画 2棟 1,646百万円 (212.3%)	一戸 一区画 2棟 3,081百万円 (79.8%)	一戸 一区画 2棟 2,240百万円 (20.8%)
合計	648戸 一区画 2棟 46,154百万円	310戸 一区画 2棟 18,041百万円 (110.7%)	94戸 一区画 2棟 11,361百万円 (180.2%)	864戸 一区画 2棟 52,834百万円 (80.5%)

(注) 取扱高は、マンション及び戸建住宅等の税抜販売価格の総額であり、共同事業物件におきましては、出資割合を乗じたのち小数点以下の端数を切り捨てた戸数及び取扱高を記載しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

株式会社フージャースホールディングス
取締役会 御中

海南監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋 葉 陽

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 亮

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社フージャースホールディングスの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。